

平成25年3月能代市議会定例会

市長説明要旨

平成25年3月能代市議会定例会の開会にあたり、提出議案の説明に先立ち、その後の市政及び諸般の動きなど、その大要をご報告いたします。

はじめに、今冬期の雪害対策についてであります。2月18日に二ツ井地域で積雪深が114センチメートルに達したため、雪害対策警戒部を設置いたしました。2月25日には、積雪深が能代地域で76センチメートル、二ツ井地域では観測史上最高の128センチメートルに達したことから、市内全域を対象とする雪害対策連絡部に切り替えております。

連絡部では、雪害情報の収集や道路、危険個所のパトロール強化を図るとともに、民生委員等の協力を得ながら高齢者世帯の安否確認等を行っております。また、一人暮らし高齢者等の除雪依頼に対応するため、自治会、町内会が除雪を実施する場合も軽度生活援助事業の対象にすることといたしました。

道路の除排雪については、積雪状況等を踏まえて3回にわたり必要な予算の専決処分を行い、市民生活の安全確保に努めているところであります。

地域防災計画の見直しについてであります。現在、県では地震に伴う揺れや液状化、津波等による被害想定調査を進めており、昨年12月28日には津波関連データを公表しております。これらの調査結果等を踏まえ、平成25年度中に津波対策を含めた秋田県地域防災計画の全面的な見直しを行うこととしております。市では、この計画との整合性を図り、26年度中に能代市地域防災計画の見直しを行いたいと考えており、その中で、避難所や津波ハザードマップも見直したいと考えております。

市職員の給与についてであります。国においては国家公務員の給与減額措置を踏まえ、地方公共団体においても速やかに必要な措置を講ずるよう、総務大臣名で各地方公共団体に対し要請しております。あわせて、平成25年度の地方財政計画及び地方交付税の算定において、地方公務員の給与を国家公務員の給与に準じて減額することとしております。

市といたしましては、職員給与の減額をせざるを得ない状況にあると考えており、職員団体との話し合いを進めてまいりたいと考えております。

次に、総合計画後期基本計画についてであります。先の全員協議会の開催以降、パブリックコメントを実施するなど、最終的な詰め作業を進めており、年度内に策定したいと考えております。

基本計画には、市の施策や目標指標等に加え、各種団体や事業者等に期待する取

組についても掲載しておりますので、計画の周知を図り、行政と市民等が互いに知恵を出し合いながら、まちづくりを進めていきたいと考えております。

また、今後3年間の具体的な事業を示す実施計画についても、年度内に策定し、公表することとしております。

庁舎整備の検討状況についてであります。専門家に委託しておりました議事堂減築耐震補強案作成業務及び同工事費積算業務の結果がまとまり、12月定例会の際にお示しした減築案で必要な耐震性能の確保が可能なこと、設備工事費等も含めた議事堂改修費用は約9,031万円と見込まれることが明らかになりました。

この調査結果を受け、2月19日の庁舎整備特別委員会で、パブリックコメント回答案及び議事堂減築耐震補強検討結果、また、これらを踏まえての庁舎整備基本計画案の主な変更箇所について説明し、意見等を伺っております。

これまでの様々な調査、検討によって、庁舎整備の基本理念をはじめ、整備位置と敷地範囲、活用する施設と新庁舎規模、導入機能、概算事業費等、今後、基本設計に着手するに当たっての主要な前提条件等が整理されてまいりましたので、特別委員会での意見等も踏まえ、最終的な基本計画案をとりまとめているところであります。

市といたしましては、年度内に庁舎整備基本計画の成案化を図るとともに、平成28年度事業完了を目指すスケジュールに沿って、25年度にはプロポーザル競技による設計士選定及び基本設計に着手したいと考えております。

次に、山本組合総合病院運営費補助金についてであります。平成24年3月に秋田県厚生農業協同組合連合会及び山本組合総合病院から、特別交付税制度を活用した財政支援の要望がありました。同病院は、能代山本圏域における基幹的な医療機関として、地域医療に不可欠な救急医療や小児医療等を担っておりますが、これらは採算性確保が難しいことに加え、医療機器の更新も必要な時期になっているため、支援をお願いしたいとのことでありました。

市といたしましても、山本郡3町と協議のうえ、圏域の医療体制確保のため、特別交付税制度を活用して財政支援をしてまいりたいと考えております。

次に、中心市街地活性化についてであります。平成21年度にスタートした中心市街地活性化計画は、25年度で前期の計画期間が終了いたします。このため、これまでの取組の評価や地域を取り巻く現状と課題等を整理するとともに、各実施主体や「この街ですっと生きていくワークショップ」からの提案等をもとに、新たに設置する中心市街地活性化推進協議会で検討していただきながら、後期計画の策

定を進めてまいりたいと考えております。

また、23年度から取り組んでまいりました「我が店の自慢の逸品事業」は、商店主有志の方々が、（仮称）能代逸品会を立ち上げる予定となっているほか、好評を得ているカルチャーセンター事業や街なか商店街景観改修事業等は、さらに効果を高めるため、事業の充実や拡大を図ることとしており、各実施主体の皆様と一体となって取組を進めてまいります。

（仮称）イオン新能代ショッピングセンターについてであります。イオングループのディベロッパー部門の責任者から、市に対して、現在の検討状況について報告がありました。その内容であります。「2015年の開店に向け、鋭意手続きを進めている。より広域からの集客を図るため、秋田の様々な魅力にあふれた素材を取り込んだ店舗とする方向で、引き続き調査しながら、密度の濃い検討をグループ内で行っている。」とのことであります。

再生可能エネルギー導入への取組についてであります。現在、年度内を目途に能代市再生可能エネルギービジョンの策定を進めております。本市が目指す「エネルギーのまち」の実現に向け、今後、本ビジョンに示す戦略に沿って、地域の企業や市民等の参画と行政との協働を基本として、取組を進めてまいりたいと考えております。

また、本ビジョンにおいて、ローカルルール視点で再生可能エネルギー導入ガイドラインを定めており、その中で、ガイドラインに沿った事業計画については、出資等の支援策を講じることとしております。

こうしたことから、市といたしましては、市とともにエネルギーのまちづくりを推進しようとしている地元事業者へ出資したいと考えております。

大型七夕についてであります。能代七夕「天空の不夜城」協議会では、8月2日の展示、3日、4日の運行に向け製作を進めております。具体的な運行形態や内容等については、4つの委員会で協議を行っており、ポスターやチラシを作成し、企業や市民の皆様へ広告・協賛金のお願いをしております。

市といたしましては、大型七夕を観光の核として位置付け、交流人口の増加による観光振興を図るため、経費の一部として、灯籠の組立て及び解体費について支援をするほか、広く周知し、誘客に努めたいと考えております。

また、秋田県未来づくり交付金を活用した23メートルの大型七夕の製作及び運行の実現を目指し、県との協議を進め、さらに、五能線沿線及び白神山地周辺地域との連携を図りながら、広域観光に結びつけていきたいと考えております。

なお、役七夕の関係者からは、人口減少等で製作、運行が厳しい状況下にあると伺っておりますので、運行にかかる共通経費に加え、新たに灯籠毎の製作費等に対しても補助することとしております。

秋田デスティネーションキャンペーンについてであります。平成25年度は、いよいよ本番を迎え、県を挙げて集中的に宣伝活動が展開されます。

また、白神山地世界自然遺産登録20周年の年とも重なり、関係団体が連携し、県内外から多くの方々に、この地域へ来訪していただけるよう、様々なイベント等も予定しております。

市といたしましては、これらの取組を通して、地域の魅力向上や誘客のための基盤強化を図り、交流人口の増加による経済波及効果等に結び付けられるよう努めてまいります。

平成25年産米の生産数量目標配分についてであります。配分量は22,288トンで、昨年と比較して282トンの増、面積換算値は3,937.81ヘクタールで、42.94ヘクタールの増でありました。

各農家への配分に当たっては、2月13日の能代市農業再生協議会総会で、全農家一律60.6743パーセントの水稲作付配分率が決定され、19日の能代市農業協同班長会議において各農家へ通知したところであります。

畑作振興についてであります。「野菜ランドのしろ」の確立を目指し、収益性の高い野菜等の生産に転換が図られるよう、平成23年度から畑作振興基金を設置して、農業機械の導入、戦略作物の作付拡大等の支援に鋭意取り組んでおります。

厳しい農業情勢の中、さらに本市の農業の特長を活かすため、販売戦略、健康野菜づくり、農産食品加工、土づくり、有機・特別栽培等の新たな支援策を加え、関係団体と連携を図りながら、一層の畑作振興の推進に努めてまいります。

畑作振興基金につきましては、これまでの実績を検証しながら、積み増しと期間延長について検討を進めてまいりたいと考えております。

また、地域農業全体の底上げを図るため、果樹生産への支援や、兼業農家の農業機械更新に対する支援、農山村集落への新規就農支援等の施策を展開してまいりたいと考えております。

能代産業廃棄物処理センターについてであります。県から求められておりました特定支障除去等事業変更実施計画への能代市の意見につきましては、能代産業廃棄物処理センター環境対策協議会及び能代市環境審議会での協議の内容を踏まえ、

初期の処分場のボーリング調査の早急、かつ確実な実施、地元住民への情報提供と協議の重視、多様な化学物質に対応できる促進酸化施設の早期導入等の意見を添えて、了承する旨回答いたしました。

また、能代産業廃棄物処理センターに係る処理水につきましては、平成24年1月30日付けで、秋田県から公共下水道への区域外流入と下水道使用料の免除について文書が提出されております。

市といたしましては、25年度につきましても、地域の環境保全と市民の不安解消のため、受入れ水量、受入れ水質基準等の条件を付したうえで、引き続き1年間、公共下水道に受け入れるとともに、公益上の観点から下水道使用料を免除したいと考えております。

次に、能代市緑の基本計画についてであります。市ではこれまで、市民アンケート調査や検討委員会を開催するなど、広く市民の皆様からご意見をいただきながら計画案を作成し、2月8日に開催された能代市都市計画審議会においてご承認いただきました。本計画を、本市における緑のまちづくりの指針とし、緑地の保全及び緑化の推進を図ってまいります。

次に、二ツ井地域のまちづくりについてであります。篠后阪（きみまちざか）に建設中の軽食等を提供する休憩所「きみ恋カフェ」は、現在、調度品等の準備を進めており、4月の桜まつりに合わせてオープンしたいと考えております。

また、二ツ井町観光協会へ譲渡を予定しております旧天神小学校については、カヌーや木工品づくりなどの学習及び体験交流施設として、今年秋のオープンを目指すこととしておりますので、支援してまいりたいと考えております。

高齢者ふれあい交流施設についてであります。二ツ井総合福祉センターと連携して高齢者福祉の向上を図るため、平成25年度末で閉園となる高丘こども園跡地に、冷泉を活用した浴室や大広間、多目的スペース等を備えた施設を整備したいと考えております。

このため、25年度に地質調査等に着手し、27年度中の開設に向けて事業を進めてまいります。

次に、特別支援教育事業についてであります。これまで、県が主体となって取り組んできた事業が平成26年度で終了するため、来年度から市単独で新たな事業を実施したいと考えております。

事業の内容といたしましては、関係機関と連携を図るための（仮称）能代市特別

支援連絡協議会の設置、子どもの状況を早期に把握するための全ての5歳児を対象とした親子相談の実施、性格や行動に心配のある子どもの保護者の相談に対応する特別支援教育アドバイザーの設置等を予定しております。

これらの取組により、更に適切な就学指導に努めてまいりたいと考えております。

理科教員の指導主事配置についてであります。本市では、平成20年4月から教育委員会に指導主事2名を配置し、本市の課題に即したきめ細かな研修事業や学校への指導を行い、高い学力を安定的に維持しているところであります。

来年度からは、昨年9月にリニューアルした子ども館に理科教員の指導主事1名を配置し、新規設備の有効活用及びJAXAや関係機関、学校との連携を深め、さらなる理科教育の推進を図ってまいりたいと考えております。

国指定史跡檜山安東氏城館跡の土地の寄附についてであります。檜山城跡の主要部分を所有している方と平成23年度から所有地の寄附についてお願いしてきたところ、このほど史跡指定地を含む檜山字古城など34ヘクタール余りの土地について寄附の内諾を得ました。

今後、受納に向けて手続きを進めるとともに、歴史の里としての活用について、檜山地域まちづくり協議会等と話し合いをしてまいりたいと考えております。

住民総参加型スポーツイベントについてであります。市では、5月の最終水曜日に開催されるチャレンジデー2013に参加することとしております。

そのため、2月22日に、市と関係団体等で構成する能代市チャレンジデー実行委員会を設立し、具体的な準備を進めております。

今後、市民が、何らかの運動にチャレンジできるようなプログラムメニューの提案や参加方法等を検討し、一人でも多くの市民の参加をお願いしてまいりたいと考えております。

次に、単行議案の主なものをご説明いたします。

公有水面の埋立については、公有水面埋立法に基づき秋田県知事から求められたため、意見を述べようとするものであります。

能代市地域振興基金条例の一部改正については、地域振興等に資する事業に充てるため、基金を処分し、活用できるようにしようとするものであり、能代市過疎地域自立促進計画の変更については、計画の一部を変更しようとするものであります。

能代市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正について

は、障害者自立支援法の改正に伴うものであり、能代市在宅障害者支援施設条例の一部改正については、事業の対象となる障害者の範囲の拡大等の改正をしようとするものであります。

能代市健康づくり推進条例の制定については、健康づくりの基本理念を定め、市の責務及び市民等の役割を明らかにするとともに、基本計画の策定や施策を定めようとするものであります。

能代市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定については、新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、市の対策本部に関し、必要な事項を定めようとするものであり、能代市保健センター条例の一部改正については、健康診査の検査項目を追加し、料金を定めようとするものであります。

能代市道路占用料徴収条例の一部改正については、道路法施行令の一部改正に伴い、太陽光発電設備等及び津波避難施設の占用料の追加等の改正をしようとするものであり、能代市都市公園の設置に関する基準等を定める条例の制定については、地域主権改革による都市公園法等の一部改正に伴うものであります。

能代市農業集落排水事業債償還基金条例の制定については、新たに基金を設置しようとするものであります。

このほか、旧天神小学校の建物の一部等3件の財産の無償譲渡、秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の訂正、能代市簡易水道給水条例の一部改正、市道路線の認定、能代市簡易水道事業特別会計等への繰入れについての議案を提出いたしております。

また、承認議案として、専決処分した平成24年度能代市一般会計補正予算2件を提出いたしております。

次に、平成24年度能代市一般会計補正予算案の概要をご説明いたします。

まず、歳入の主なものとしては、市税の追加、地方譲与税、地方消費税交付金の減額、国・県支出金については、農業生産施設復旧支援事業費補助金、流域育成林整備事業費補助金の整理、財産収入は土地売払収入、立木売払収入の追加、繰入金は財政調整基金繰入金の減額、市債は、過疎地域自立促進特別事業債の追加のほか、防災行政無線整備事業債、中川原地区整備事業債の整理等について補正いたしております。

歳出については、過年度国庫負担金等返還金5,510万9千円、下水道事業会計繰出金等1,322万2千円を追加計上したほか、市史編さん事業費、国民健康保険特別会計繰出金、児童扶養手当費、林道西ノ沢小滝線開設事業費、中川原地区整備事業費、長期債利子の減額整理等をいたしております。

以上、一般会計補正予算案の概要を申し上げましたが、補正額は4億6,100万円の減額となり、これを既定予算に加えますと、一般会計の総額は251億75万円となります。

次に、平成25年度能代市一般会計予算案についてご説明いたします。

本市の平成25年度の財政状況は、歳入では、市税が前年度当初予算との比較では増加しておりますが、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は減少となっております。歳出では、能代商業高校の県立移管等により人件費は減少するものの、一方で、公債費等が増加しております。

このため、あらゆる経費の見直しに努め、また、国県支出金の動向を的確に把握するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、限られた財源の有効活用を図り予算を編成いたしました。

また、平成25年度は総合計画後期基本計画の初年度となることから、総合計画市民協働会議の提言や前期5年間の検証等を踏まえ、産業の創出と雇用の場の確保や、市民が健康に暮らすための施策、市民要望を踏まえた生活基盤の整備、地域経済等へ配慮した施策等の重点事項を設定し、将来像として掲げる「“わ”のまち能代」の実現に向け、基本計画の優先課題に的確にスピード感を持って取り組むこととし、それぞれの関係予算を計上いたしました。

総合計画の基本目標に沿ってご説明いたします。

基本目標「輝きとぬくもりのまち」では、恋文のまちづくり推進費、旧天神小学校利活用事業費補助金等の特色ある地域づくり、公民館大規模改修事業費等の生涯学習に関する経費、保育所施設整備事業費、母子生活支援施設改築事業費等の子育て・子ども支援、奨学金貸付事業費、第五小学校、浅内小学校のプール改築事業費等の教育環境の整備、がん対策強化推進事業費、予防接種費等の健康づくり、元気・交流200円バス事業費等の高齢者が元気に活躍できる環境づくりなどを通じて、市民が地域で活躍できる環境の整備などに取り組むこととしております。このほか、すこやか子育て支援事業費、母子保健事業費、障害福祉サービス等給付費、障害者自立支援医療費等を計上し、新たに、高齢者ふれあい交流施設整備事業費、不妊治療費助成事業費、未熟児養育医療給付事業費、健康チャレンジポイント事業費等を計上いたしております。

基本目標「元気とうるおいのまち」では、中小企業融資あっせん等事業費、能代港利活用促進事業費、あきたを元気に！農業夢プラン実現事業費補助金、がんばる兼業農家機械等更新支援事業費補助金、能代の果樹生産強化等支援事業費補助金、森林資源供給基地整備事業費、空き店舗流動化支援事業補助金、再生可能エネルギー

一導入促進事業費、滞在型観光推進事業費等の地域産業の振興などを通じて、若者の定住に結びつく産業創出と雇用確保等に取り組むこととしております。このほか、農地・水保全管理支払交付金事業費、松くい虫対策事業費、林道西ノ沢小滝線開設事業費、旧金勇保存改修事業費、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費等を計上し、新たに、創業等サポート事業費、伝統的工芸品等後継者育成支援事業費、健康野菜づくり支援事業費、林道補修事業費、大型七夕推進事業費等を計上いたしております。

基本目標「安全と安心のまち」では、公営住宅等長寿命化事業費、住宅リフォーム緊急支援事業費、浄化槽設置整備事業（個人設置型）補助金等の住環境の整備、防災行政無線施設整備事業費、耐震性貯水槽整備事業費、消防ポンプ車、小型動力ポンプ・積載車購入費等の防災対策を通じて、市民の暮らしの向上と安心の確保等に取り組むこととしております。このほか、消防団員費、生活バス路線等維持費対策事業費、道路維持費、道路改良事業費、中川原地区整備事業費、下水道事業会計繰出金等、福祉医療費、働きながら資格をとる介護雇用プログラム事業費、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険特別会計繰出金、生活保護費、住民情報システム運用事業費を計上し、新たに、日本海中部地震30周年事業費、能代公園環境整備事業費、山本組合総合病院運営費補助金、水道等整備計画策定事業費、滞納処分推進事業費等を計上いたしております。

次に、歳入の主なものについてご説明いたします。市税は、前年度当初予算に比べ1.1%の増として計上いたしております。

普通交付税は前年度当初予算に比べ5.1%の減、臨時財政対策債は4.2%の増と、地方財政計画を参考に計上いたしております。

市債については、臨時財政対策債11億5,000万円を含め28億4,470万円を計上いたしております。

これにより、平成25年度の一般会計当初予算案の総額は、248億8,500万円となり、前年度当初予算額244億4,300万円に対し、1.8%の増となっております。

以上で、一般会計当初予算案の概要説明を終わります。

また、平成24年度の各特別会計等補正予算案及び平成25年度各特別会計等当初予算案については、提案の際、詳細にご説明いたしますので省略させていただきます。

なお、国の平成24年度補正予算に伴う能代市一般会計及び能代市下水道事業会計補正予算案並びに教育委員会委員及び人権擁護委員の人事案件については、後日

追加提案する予定であり、そのほか、承認議案として、専決処分した平成24年度能代市一般会計補正予算も追加提出する予定であります。

以上、よろしくご審議のうえ、適切にご決定を賜りますようお願い申し上げます。